

# 県内経済概況

2014年1月

2014年2月6日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×
生産活動		×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●
個人消費		▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	×	●	●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●
民間設備投資		●	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●
住宅投資		×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●
公共投資		×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	×	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	●

【県内主要経済指標】		12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	▲	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	●	●	●	×	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…引き続き緩やかに回復している

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、精密機械などは前月に続き低下したが、電気機械や窯業・土石、化学は高水準が続き、輸送機械や食料品、繊維が大幅に上昇したため、前月に続き原指数、季節調整済指数ともにプラス、しかも原指数は久々の二ケタ増となった。

需要面では、大型店売上高は既存店ベースでは3か月連続のマイナスとなっているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が引き続き堅調に推移し、家具も前月に続き前年を上回っているため2か月連続のプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は消費税増税前の駆け込み購入がみられ4か月連続の大幅プラス、軽乗用車も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は商業用が前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が高水準かつ大幅の増加となったため、3業用計では3か月連続の大幅プラスとなり、新設住宅着工戸数も分譲マンションは伸び悩んだものの、持家をはじめ貸家、一戸建ての分譲住宅は駆け込みによる着工増が続き、全体では4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。一方、公共工事の請負件数は6か月連続の大幅増となっているが、請負金額は6か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比上昇し、有効求人倍率は3か月連続で前月比上昇し、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の生産活動が堅調に推移し、需要面のほとんどで消費税増税前の駆け込み需要を受けた購入や着工の動きがみられるため、全体的に引き続き緩やかに回復していると考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、消費税増税前の駆け込み需要に伴う増産は続くものの、増税後の反動減を見込んだ生産調整の動きが出はじめ、また、中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、全体に弱含みの動きになると考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや物価、光熱費の上昇といった懸念材料はあるものの、駆け込み消費の動きが乗用車や家電製品等の耐久消費財や住宅リフォーム関連の工事などから、増税直前の食料品や生活用品などの日用品や理・美容などのサービスにシフトし、全体的に回復傾向が続くものと思われる。しかし、増税後は一転し、日用品や日常サービスを中心に買い控えの動きが出てこよう。一方、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、資材価格や労務費の一層の高騰懸念による駆け込みの動きは根強いものの、消費税増税の駆け込み需要による着工などは徐々に減少していくものとみられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では弱含みの動きがみられはじめ、個人消費では消費税増税を境に一転し伸び悩み、投資関連では総じて減少していくと考えられるため、全体的には引き続き回復感はあるものの、弱含みの足踏み状態になるとと思われる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は前月に続き原指数、季節調整指数ともにプラス

2013年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が100.8、前年同月比+10.3%、「季節調整指数」も98.9、前月比+3.3%で、ともに前月に続きプラスとなり、とくに原指数は久々の二ケタ増となった。しかし、鉱工業全体の季節調整指数の3か月移動平均値(10月)は95.3、前月比-0.6%で、9月単月のマイナス幅が大きかったため(-9.3%)、6か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は縮小してきた。業種別(中分類)に季節調整指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「その他」などは低いものの、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」「食料品」などは高水準が続いている。また、前月に比べると「精密機械」などは大きく低下したが、「輸送機械」や「食料品」「繊維」などは大幅の上昇となった。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は12年5月以来18か月ぶりに前年を上回り(原指数95.3、前年同月比+7.3%)、在庫は前月に続きマイナスとなったため(同101.8、同-1.1%)、在庫循環図では“回復局面”に入ってきた。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続の大幅プラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.2%、前月比-0.1%となり、前年比では8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では前月に続きマイナスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.3%、前月比-0.3%)の大幅値上げにより前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなったためとみられる(前年同月比+9.3%、前月比-0.5%)。「可処分所得(同)」は3か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+10.3%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+0.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における10月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.1、同-0.5%で、前月に続きマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%で前月に続き前年を上回った。品目別でみると、「衣料品」(同-7.6%)と「家電機器」(同-3.6%)はともに6か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-8.0%)と「家庭用品」(同-3.6%)も3か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が7か月連続のプラス(同+4.9%)、「家具」も前月に続きプラス(同+5.8%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」(同+0.3%)と「家具」(同+2.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-12.1%)や「身の回り品」(同-9.3%)、「衣料品」(同-8.2%)が大幅のマイナスとなったため、全体では3か月連続のマイナスとなっている(同-2.0%)。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(1,557台、前年同月比+33.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなっているため(1,267台、同+7.6%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(2,824台、同+20.7%)。消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。また、「軽乗用車」も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,195台、同+41.1%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は89,377㎡、前年同月比+62.8%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅の増加となった(「商業用」：7,036㎡、同-78.1%、「鉱工業用」：48,464㎡、同+660.7%、「サービス業用」：33,877㎡、同+106.0%)。

12月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(102台、同+50.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(156台、同+2.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなった(258台、同+16.7%)。

## 新設住宅着工…4か月連続かつ大幅のプラス

12月の「新設住宅着工戸数」は1,154戸、前年同月比+43.2%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。消費税増税前の駆け込みによる着工が続いているとみられる。利用関係別でみると、「持家」は598戸、同+46.9%(彦根市170戸、大津市93戸、草津市53戸など)となり6か月連続で前年を大きく上回り、「貸家」も375戸、同+82.0%(大津市119戸、彦根市68戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は181戸、同-6.2%(大津市56戸、彦根市52戸など)で、4か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、前年差-52戸)、「一戸建て」が4か月連続で前年を大きく上回っている(181戸、同+40戸)。なお、給与住宅はなし。

## 公共工事…請負金額は6か月ぶりの大幅マイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は256件、前年同月比+13.3%で6か月連続の大幅プラスとなっているが、金額は約51億円(同-19.3%)で6か月ぶりに前年を大幅に下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約26億円、同-16.5%)、「県」(約16億円、同-30.9%)、「その他」(約5億円、同+57.6%)、「国」(約2.2億円、+18.8%)、「独立行政法人」(約1.7億円、同-54.4%)。

## 雇 用…「有効求人倍率」は3か月連続で前月比上昇

12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,993人(前年同月比+17.2%)で、15か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は4,185人(同-9.7%)と5か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.06ポイントの1.45倍となり、「有効求人倍率(同)」は同+0.04ポイントの0.95倍となり、3か月連続で上昇し1倍に近づいている。

産業別の「新規求人数」をみると、4か月連続ですべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は25か月連続(463人、同+7.2%)、「医療、福祉」は11か月連続(1,709人、同+9.6%)、「製造業」は7か月連続(1,196人、同+30.1%)、「サービス業」(1,137人、同+23.5%)と「卸売業、小売業」(817人、同+16.9%)は4か月連続のそれぞれプラスとなっている。

また、10月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.4、同+0.7%で、3か月ぶりに前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は117.5、同+8.7%で、7か月連続で前年を上回っている。今後の動向が注目される。

## 倒 産…件数は再び一ケタとなったものの、金額は3か月ぶりの増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-2件)で再び前年を下回り、一ケタとなったが、負債総額は約255百万円(同+23百万円)で、3か月ぶりに前年を上回った。業種別では「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「小売業」が1件、原因別では「過小資本」が4件、「既往のシワ寄せ」が1件、資本金別では5件のうち4件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は前月に続き原指数、 季調済指数ともにプラス

2013年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が100.8、前年同月比+10.3%、「季節調整済指数」も98.9、前月比+3.3%で、ともに前月に続きプラスとなり、とくに原指数は久々の二ケタ増となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10月)は95.3、前月比-0.6%で、9月単月のマイナス幅が大きかったため(-9.3%)、6か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は縮小してきた(図2)。

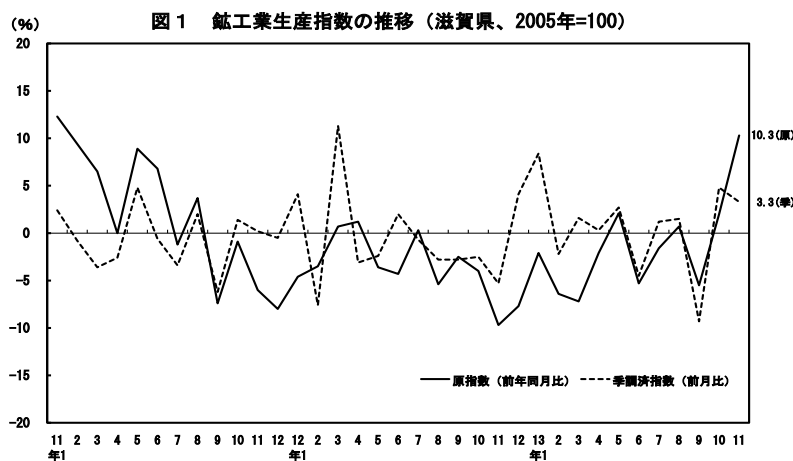


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値  
(季節調整済値、滋賀県：2005年=100、全国：2010年=100)

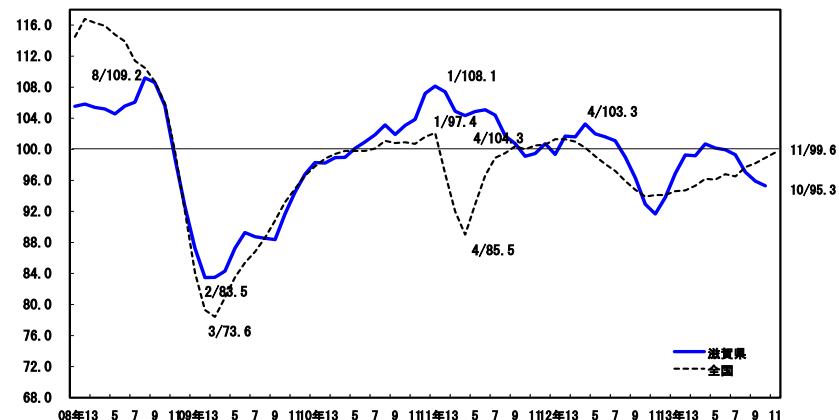
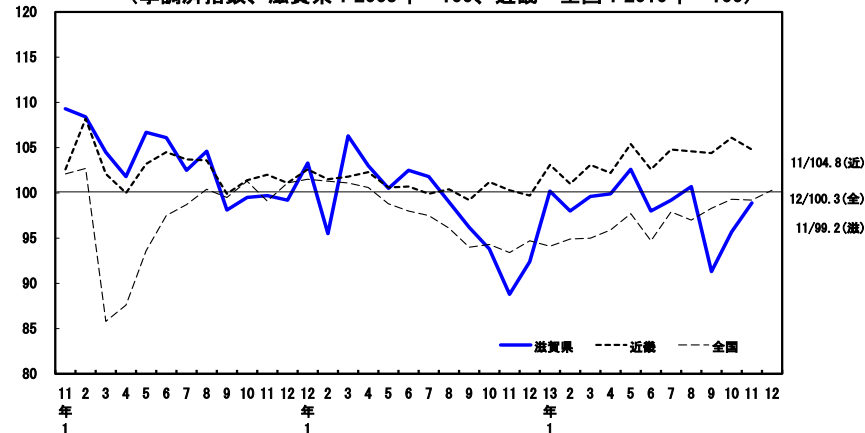


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較  
(季調済指数、滋賀県：2005年=100、近畿・全国：2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「その他」(44.3)や「鉄鋼」(76.8)、「金属製品」(80.5)などは低いものの、「電気機械」(120.6)や「食料品」(113.9)、「精密機械」(111.1)、「化学」(110.9)、「窯業・土石」(108.6)などは高水準が続いている。また、前月に比べると、「精密機械」(前月比-12.8%)などは大きく低下したが、「輸送機械」(同+28.7%)や「食料品」(同+16.9%)、「繊維」(同+11.8%)などは大幅の上昇となった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

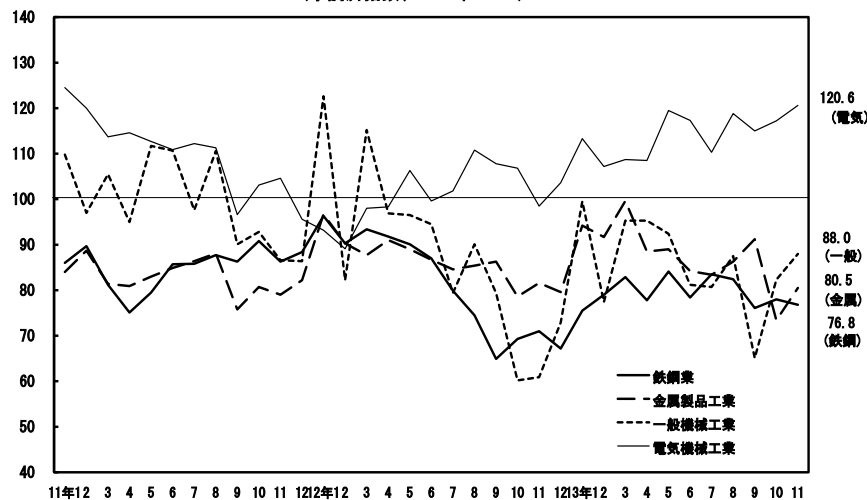


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

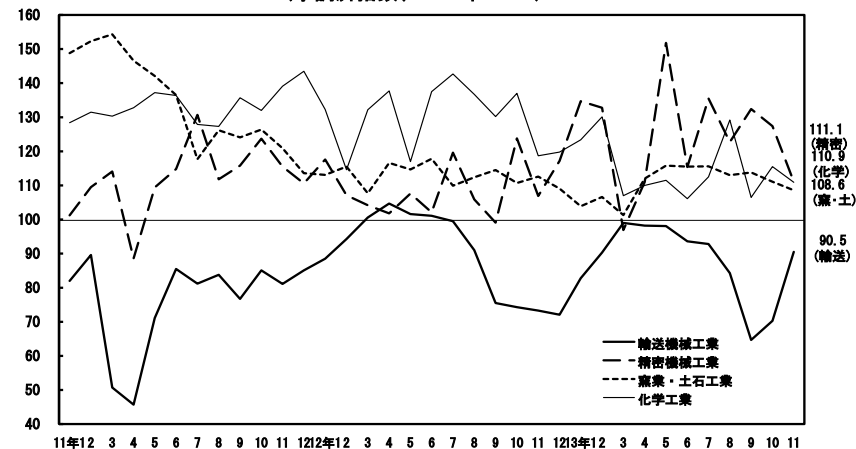
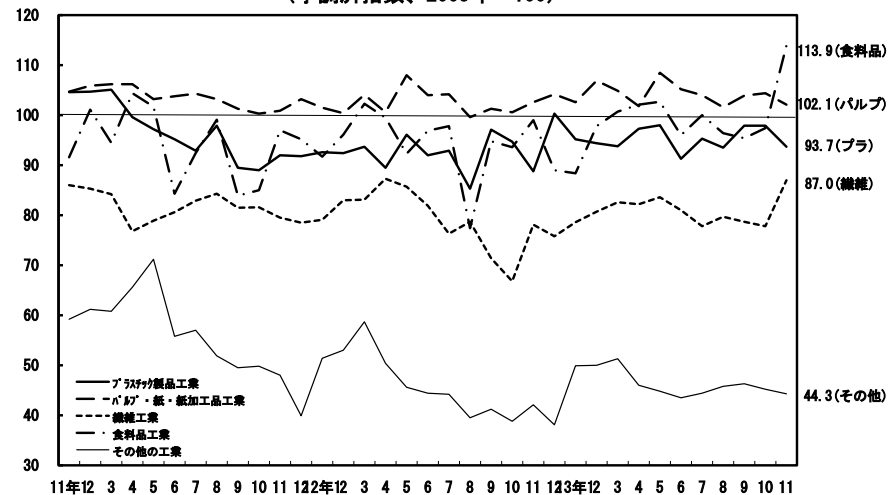
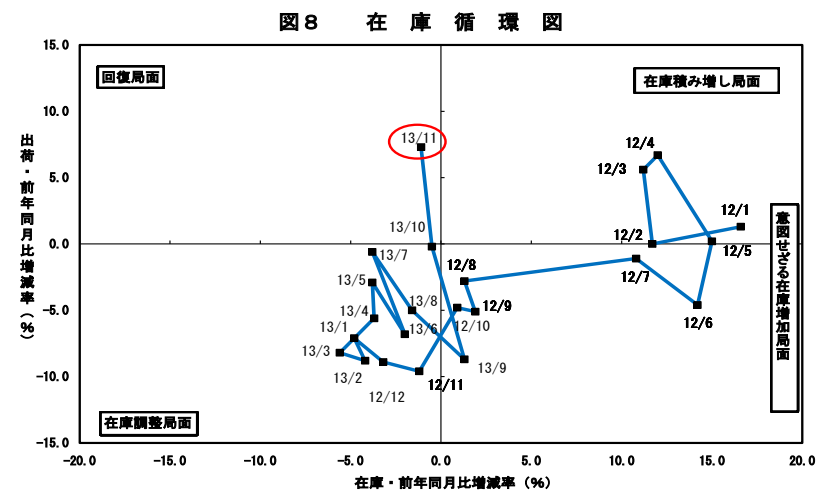
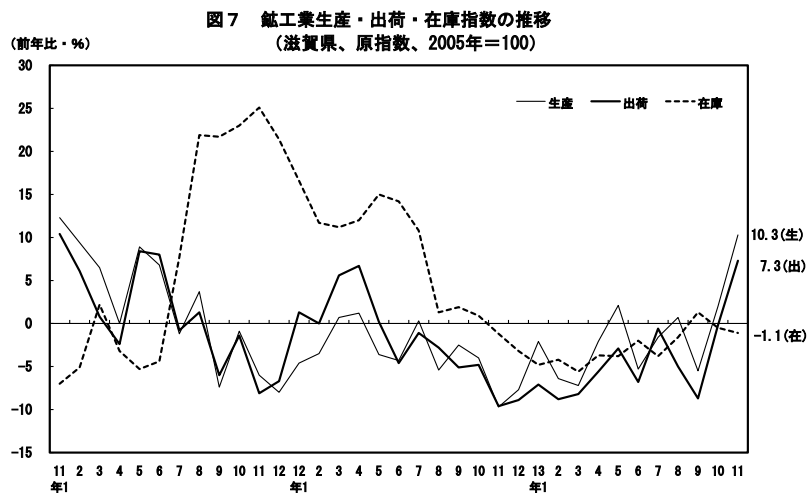


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は12年5月以来18か月ぶりに前年を上回り（原指数95.3、前年同月比+7.3%）、在庫は前月に続きマイナスとなったため（同101.8、同-1.1%）、在庫循環図では“回復局面”に入ってきた（図8）。





### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月連続の大幅プラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.0、前年同月比+1.2%、前月比-0.1%となり、前年比では8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの、前月比では前月に続きマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が電気代(前年同月比+15.3%、前月比-0.3%)の大幅値上げにより前年比では大幅上昇となっているが、前月比ではマイナスとなったためとみられる(前年同月比+9.3%、前月比-0.5%)。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.8%、前月比-0.1%となり、今後の動向が注目される。

12月の「可処分所得(同)」は3か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+10.3%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+0.7%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や酒類、洋服、教養娯楽などの費用は減少したものの、住居の設備修繕・維持のための工事その他のサービスや家庭用耐久財、保健医療、自動車等維持、補習教育などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における10月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.1、同-0.5%で、前月に続きマイナスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

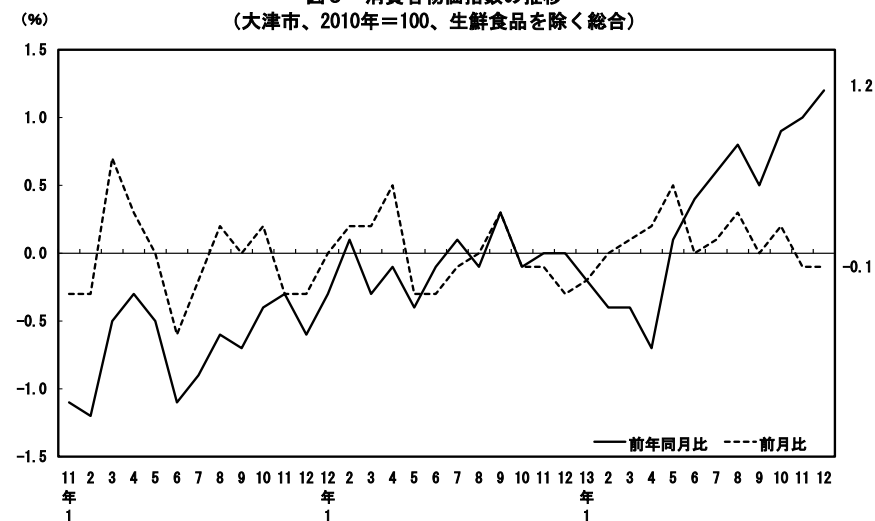
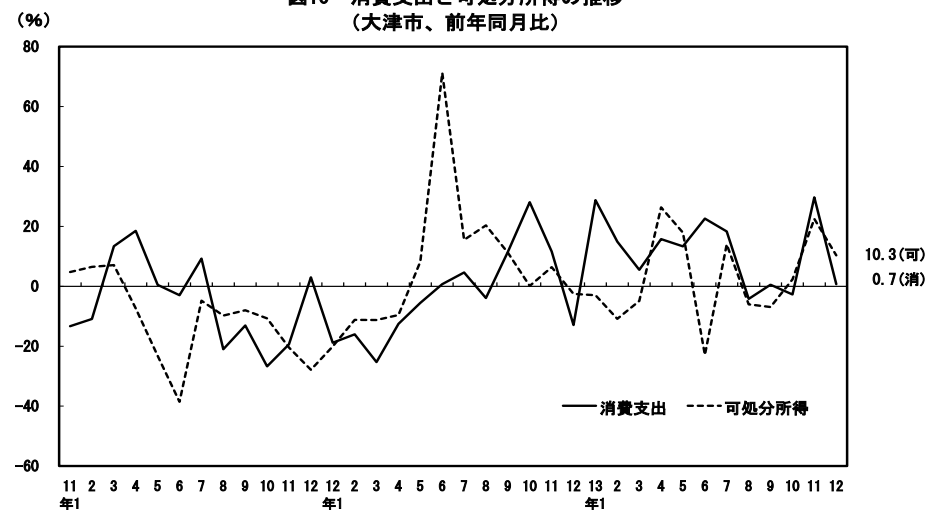
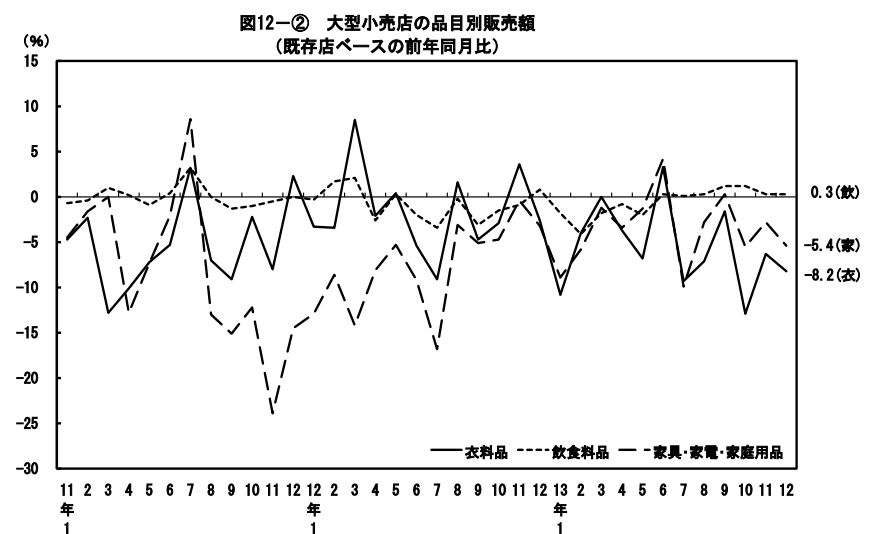
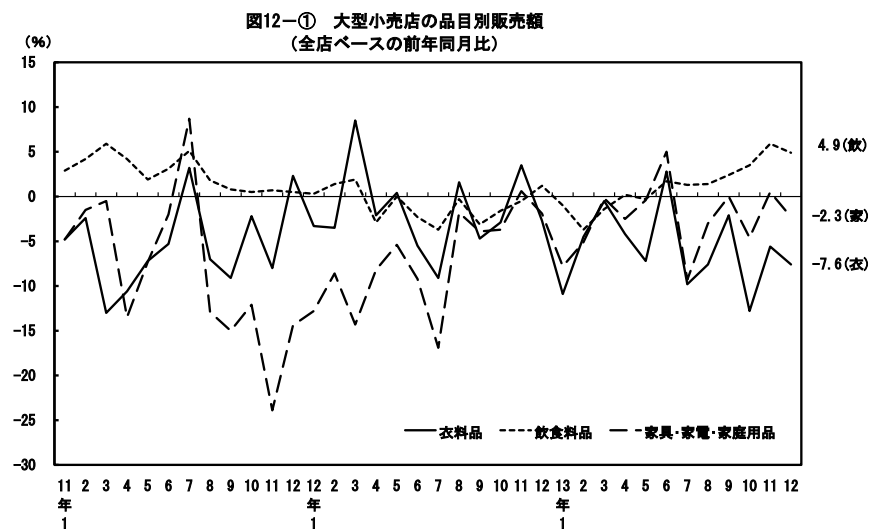
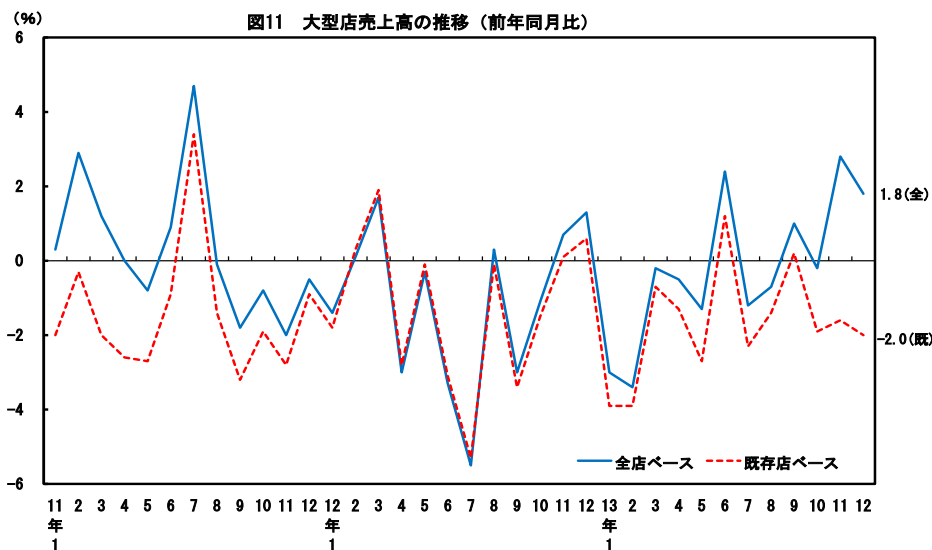


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+1.8%で前月に続き前年を上回った(図11、経済指標NO. 2)。品目別で見ると(図12-①)、「衣料品」(同-7.6%)と「家電機器」(同-3.6%)はともに6か月連続で前年を下回り、「身の回り品」(同-8.0%)と「家庭用品」(同-3.6%)も3か月連続のマイナスとなったが、ウエイトの高い「食料品」が7か月連続のプラス(同+4.9%)、「家具」も前月に続きプラス(同+5.8%)となった。

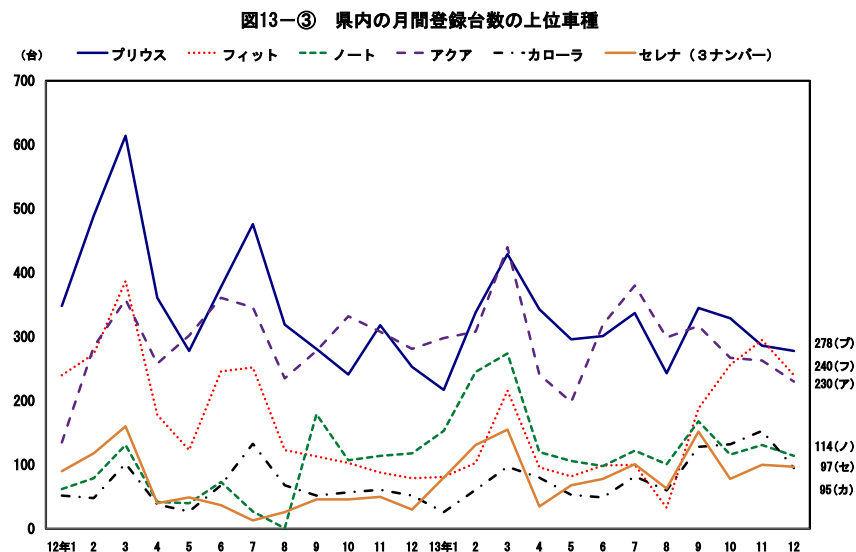
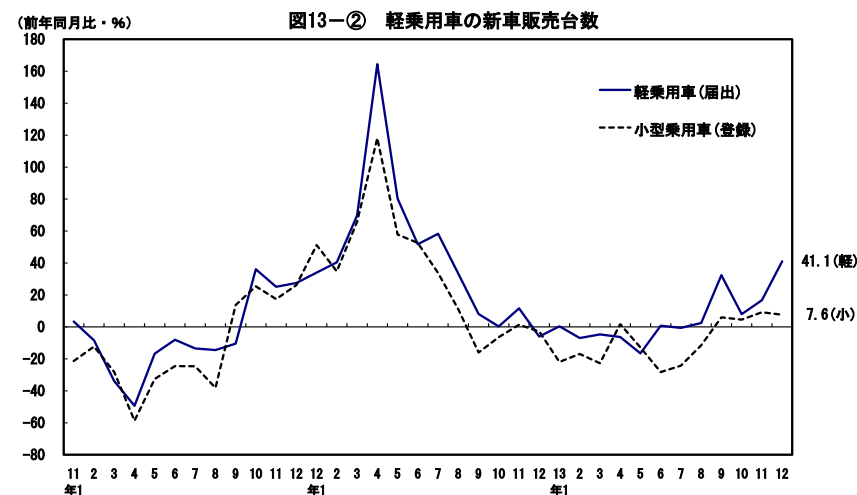
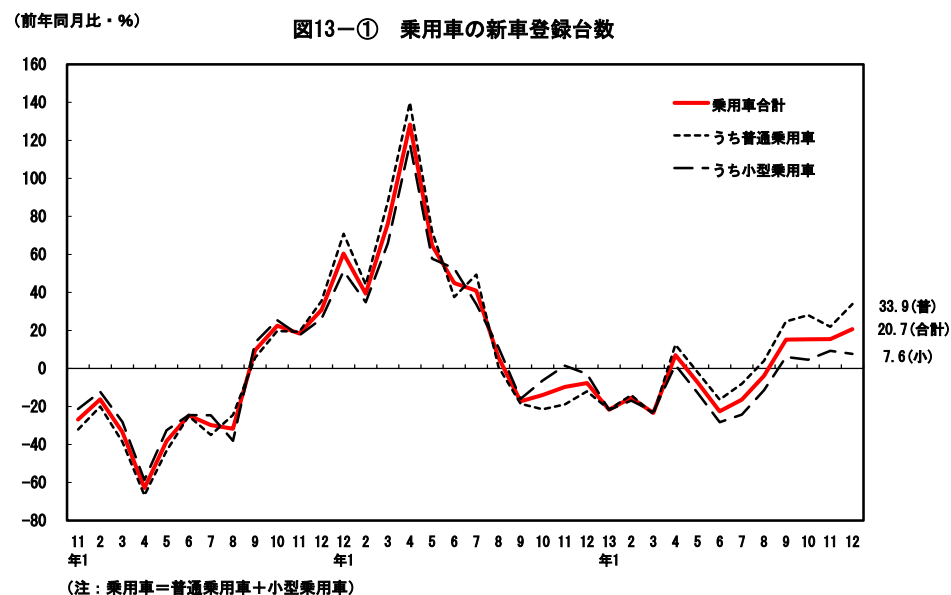
一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「食料品」(同+0.3%)と「家具」(同+2.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-12.1%)や「身の回り品」(同-9.3%)、「衣料品」(同-8.2%)が大幅のマイナスとなったため、全体では3か月連続のマイナスとなっている(同-2.0%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅のプラス(1,557台、前年同月比+33.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連続のプラスとなっているため(1,267台、同+7.6%)、2車種合計では4か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(2,824台、同+20.7%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税増税前の駆け込み購入によるものとみられる。

また、「軽乗用車」も5か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,195台、同+41.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月連続の大幅プラス

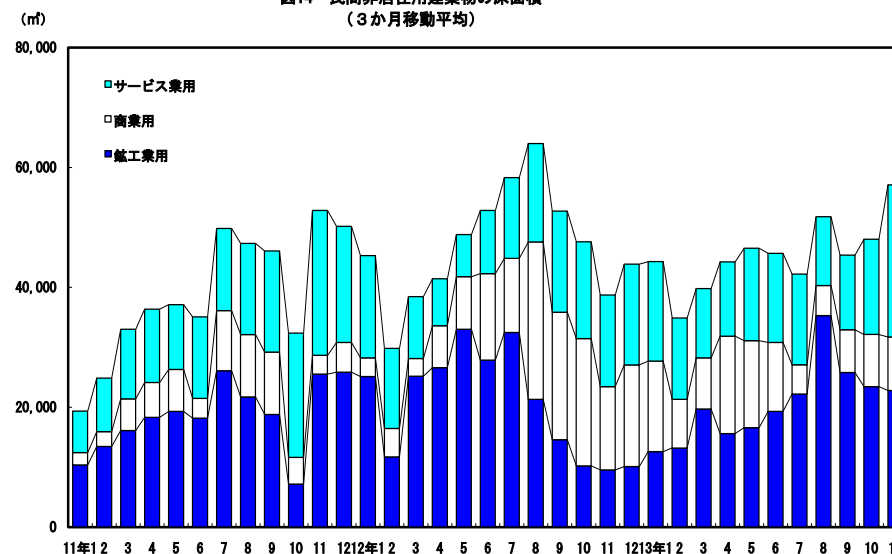
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は89,377㎡、前年同月比+62.8%で、3か月連続の大幅プラスとなっている(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は3か月ぶりに前年を大きく下回ったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅の増加となった(「商業用」:7,036㎡、同-78.1%、「鉱工業用」:48,464㎡、同+660.7%、「サービス業用」:33,877㎡、同+106.0%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、11月は57,100㎡、同+47.5%で大幅のプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」25,361㎡、同+66.0%、「鉱工業用」22,804㎡、同+139.2%、「商業用」8,935㎡、同-35.8%となった。

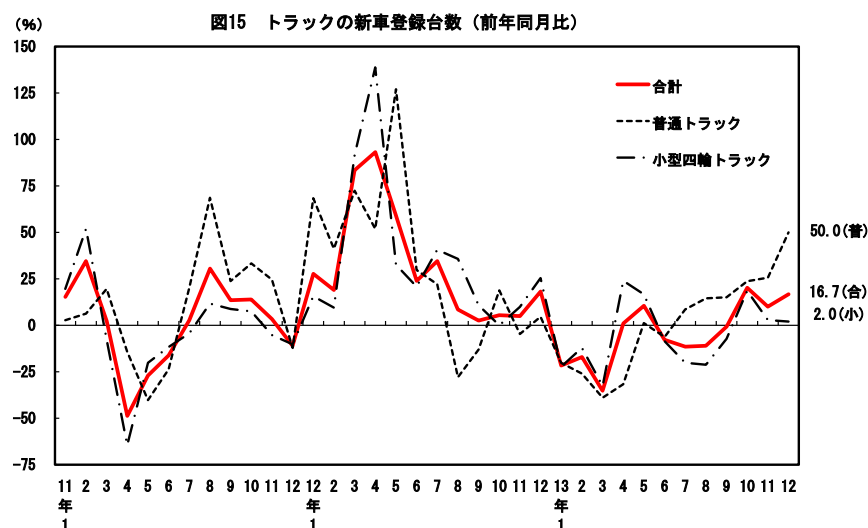
##### 【12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」:東近江市(22,320㎡)、彦根市(7,032㎡)、長浜市(4,886㎡)、甲賀市(4,764㎡)、湖南市(4,235㎡)など
- (ロ)「商業用」:甲賀市(1,913㎡)、長浜市(1,743㎡)など
- (ハ)「サービス業用」:草津市(14,888㎡)、大津市(9,676㎡)、東近江市(2,051㎡)、近江八幡市(1,898㎡)など

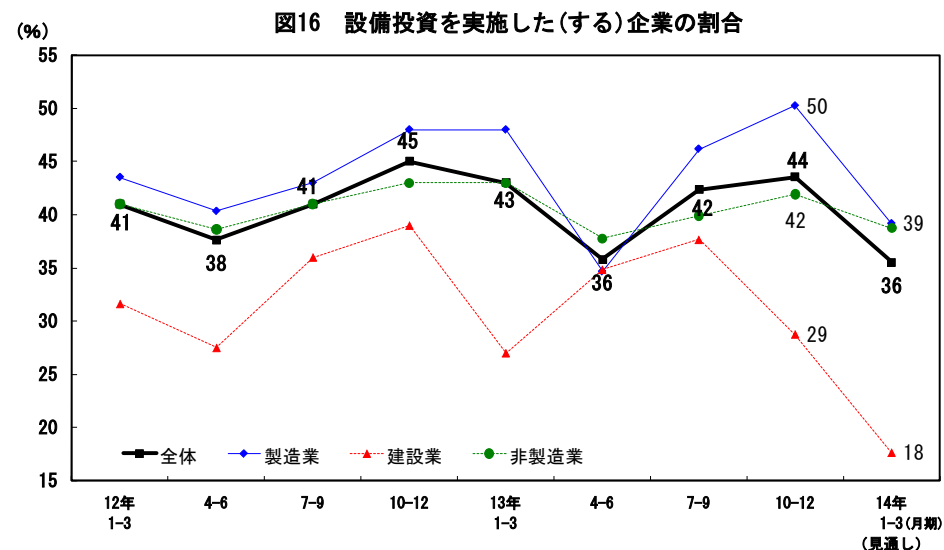
図14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



12月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラス(102台、同+50.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなっているため(156台、同+2.0%)、2車種合計では3か月連続の大幅プラスとなった(258台、同+16.7%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数451社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から+2ポイントの44%と前期に続き4割台となった。しかし、次期2014年1-3月期は36%と低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(32%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(46%)、建設業では「OA機器の購入」(41%)、非製造業では「車輛の購入」(42%)が最も多い。

設備投資実施(13/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	32	29	7	17	7	30	28	14	6
製造業	46	45	3	12	7	21	23	16	4
建設業	17	3	10	3	0	34	41	14	14
非製造業	20	18	10	28	9	42	30	11	5

## 5. 新設住宅着工…4か月連続かつ大幅のプラス

12月の「新設住宅着工戸数」は1,154戸、前年同月比+43.2%で、4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税前の駆け込みによる着工が続いているとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は598戸、同+46.9%(彦根市170戸、大津市93戸、草津市53戸など)となり6か月連続で前年を大きく上回り、「貸家」も375戸、同+82.0%(大津市119戸、彦根市68戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は181戸、同-6.2%(大津市56戸、彦根市52戸など)で、4か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなかったものの(0戸、前年差-52戸)、「一戸建て」が4か月連続で前年を大きく上回っている(181戸、同+40戸)(図19、図20)。12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:636戸/同新規供給戸数累計:743戸)は85.6%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では69.9%)。なお、給与住宅はなし。

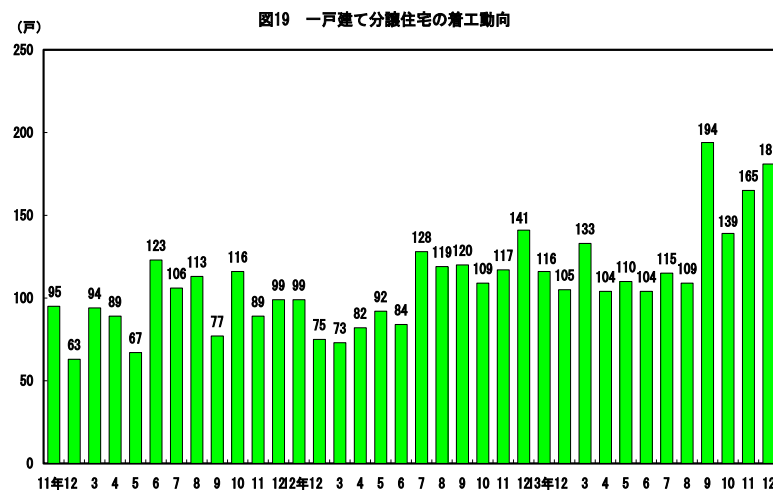
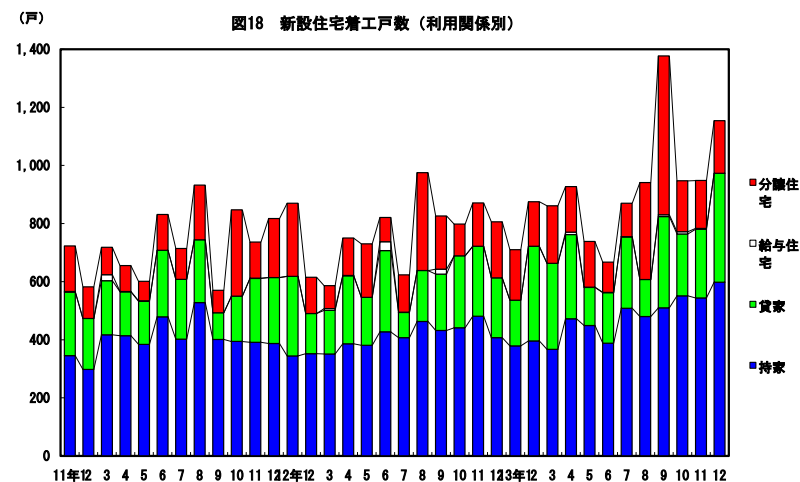
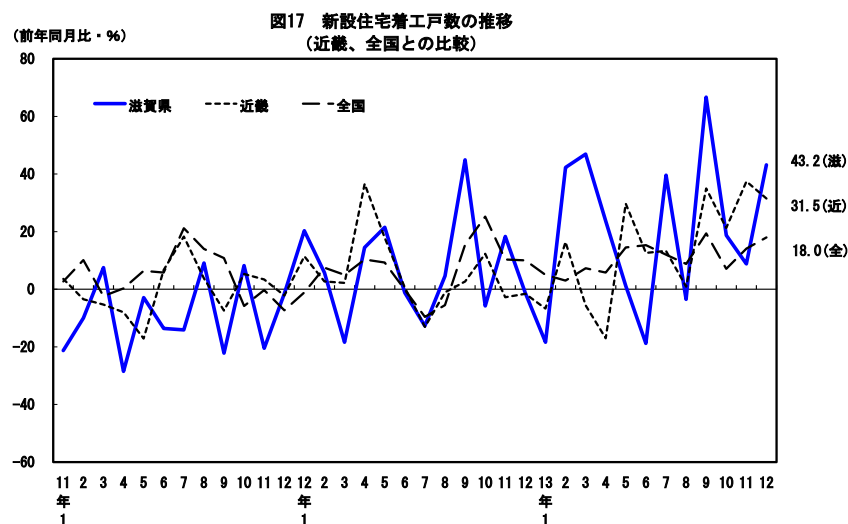
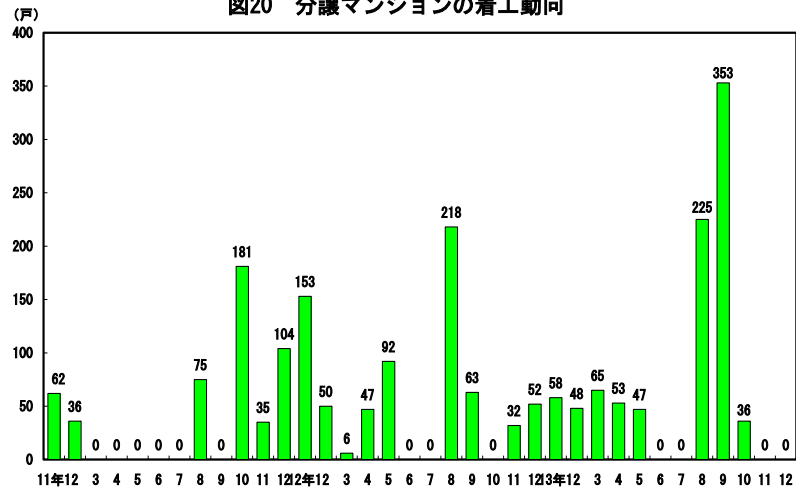
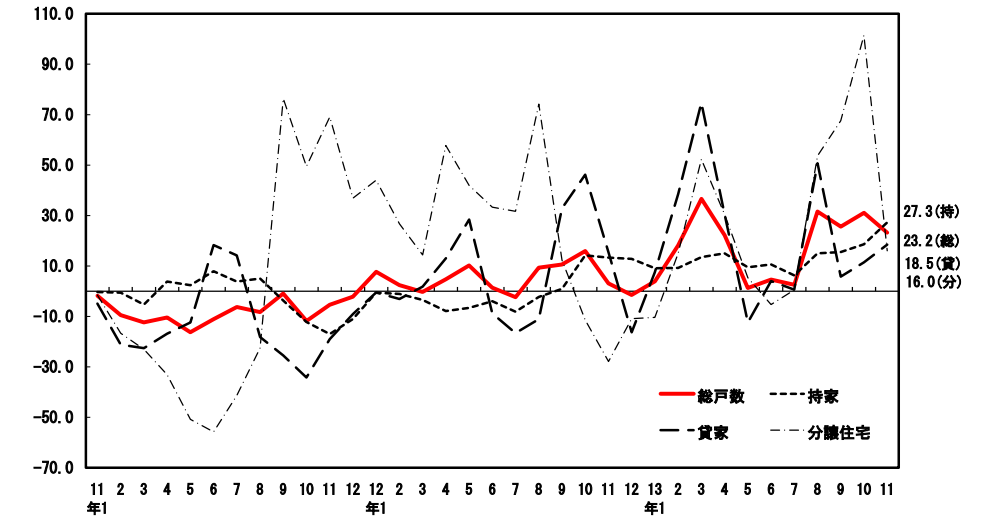


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（11月）、総戸数では1,016戸、同+23.2%で11か月連続かつ大幅のプラスとなっている。利用関係別にみると、「持家」は15か月連続（564戸、同+27.3%）、「貸家」は6か月連続（275戸、同+18.5%）、「分譲住宅」も5か月連続のそれぞれ大幅のプラス（174戸、同+16.0%）（図21）となっている。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



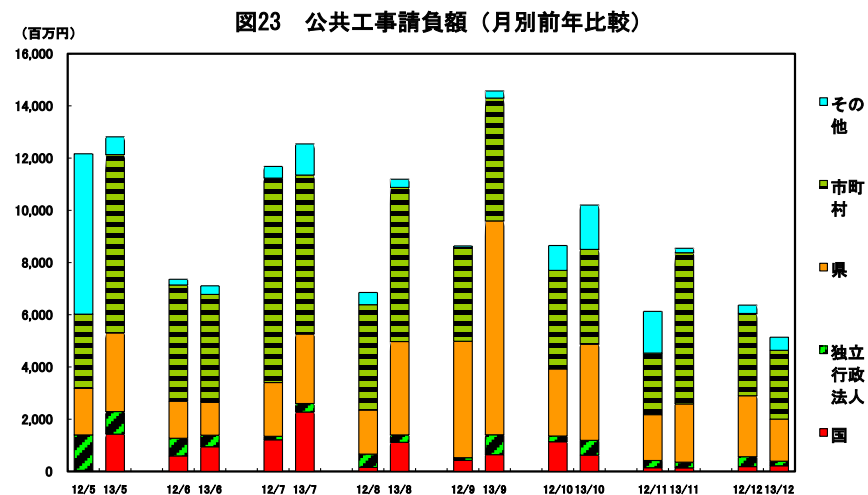
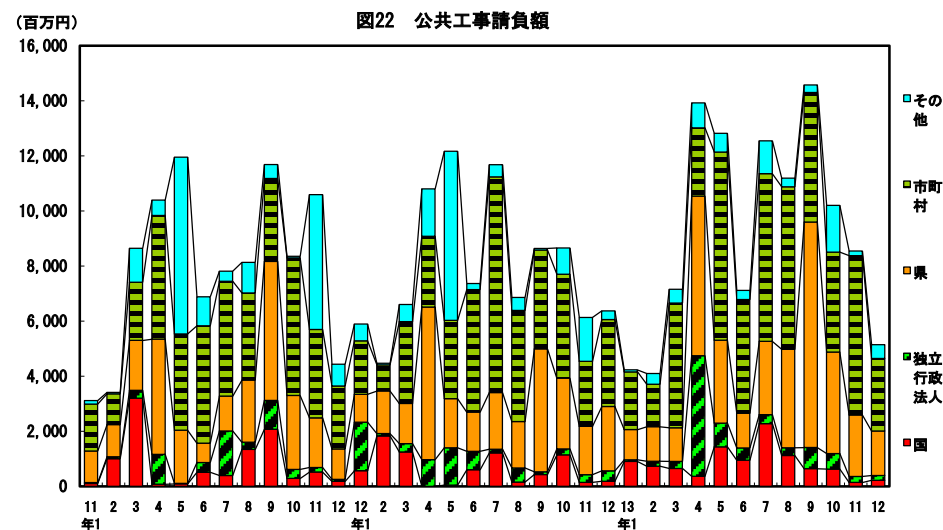
## 6. 公共工事…請負金額は6か月ぶりの大幅マイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は256件、前年同月比+13.3%で6か月連続の大幅プラスとなっているが、金額は約51億円(同-19.3%)で6か月ぶりに前年を大幅に下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

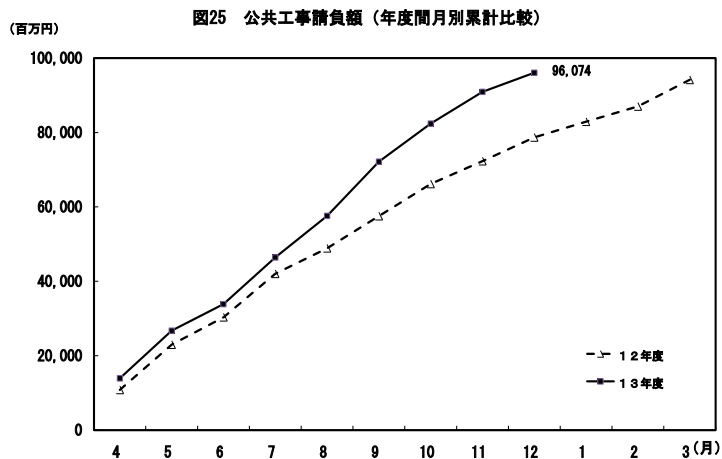
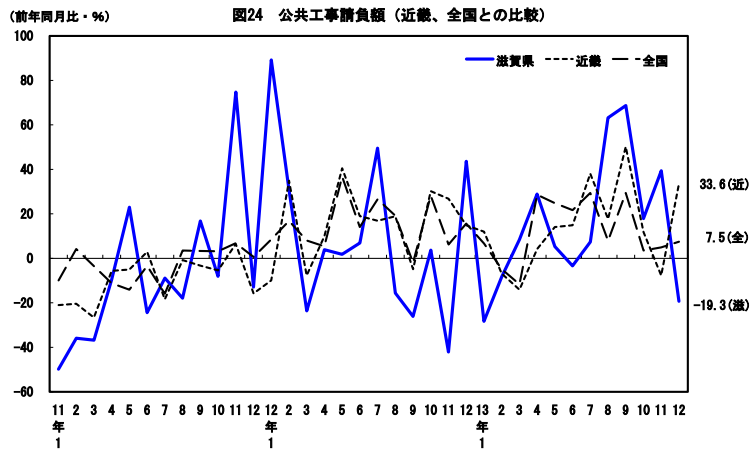
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約26億円、同-16.5%)、「県」(約16億円、同-30.9%)、「その他」(約5億円、同+57.6%)、「国」(約2.2億円、+18.8%)、「独立行政法人」(約1.7億円、同-54.4%)(図22、図23)。

### 《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 木之本長浜線補助道路整備工事(工事場所:長浜市)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)



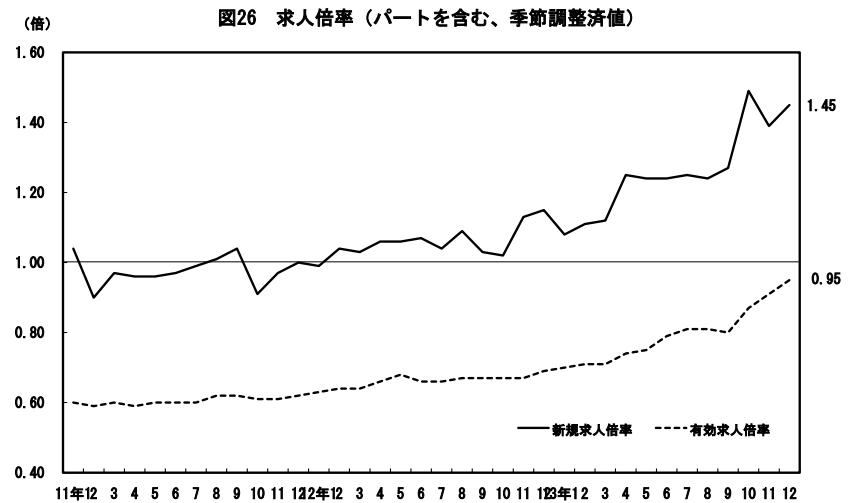


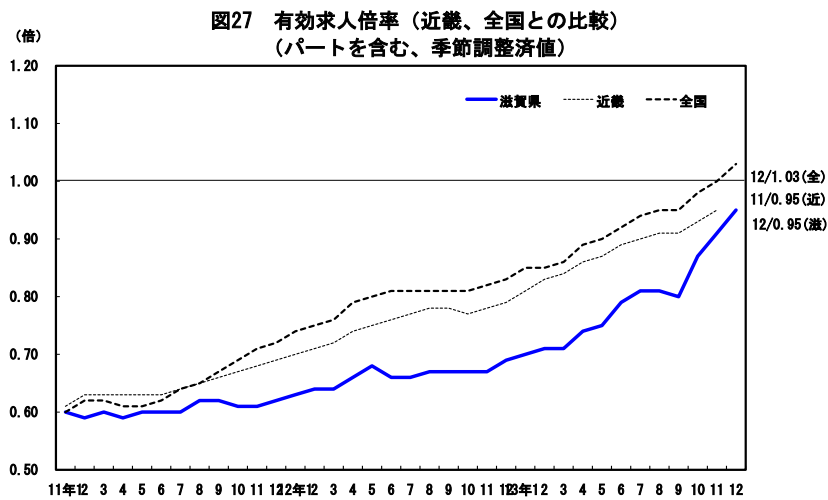


## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は3か月連続で前月比上昇

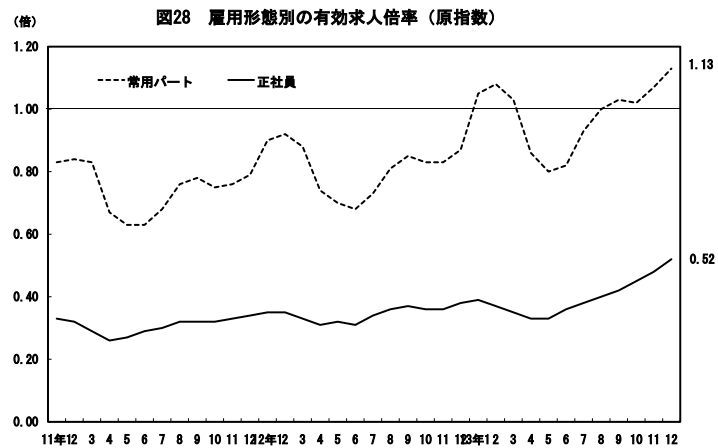
12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,993人(前年同月比+17.2%)で、15か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は4,185人(同-9.7%)と5か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.06ポイントの1.45倍となり、「有効求人倍率(同)」は同+0.04ポイントの0.95倍となり、3か月連続で上昇し1倍に近づいている(図26、図27、経済指標NO. 5)。

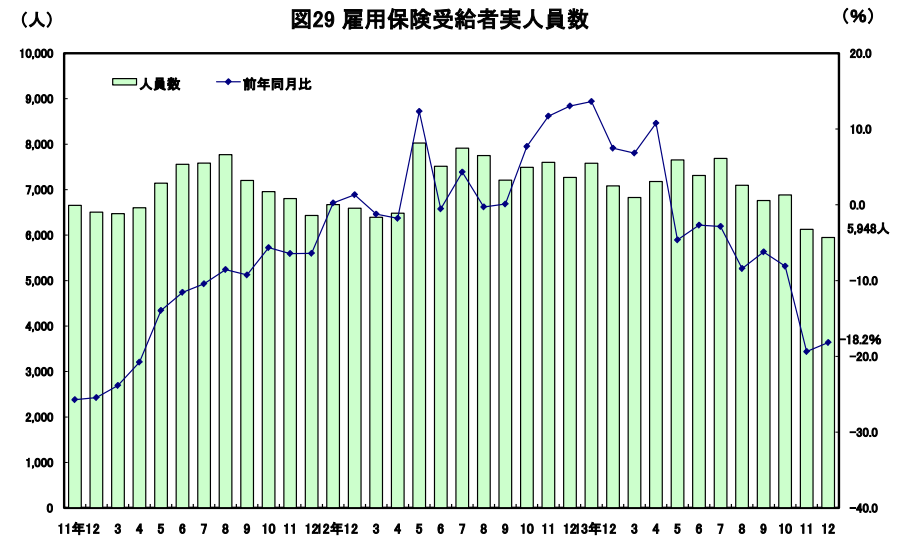




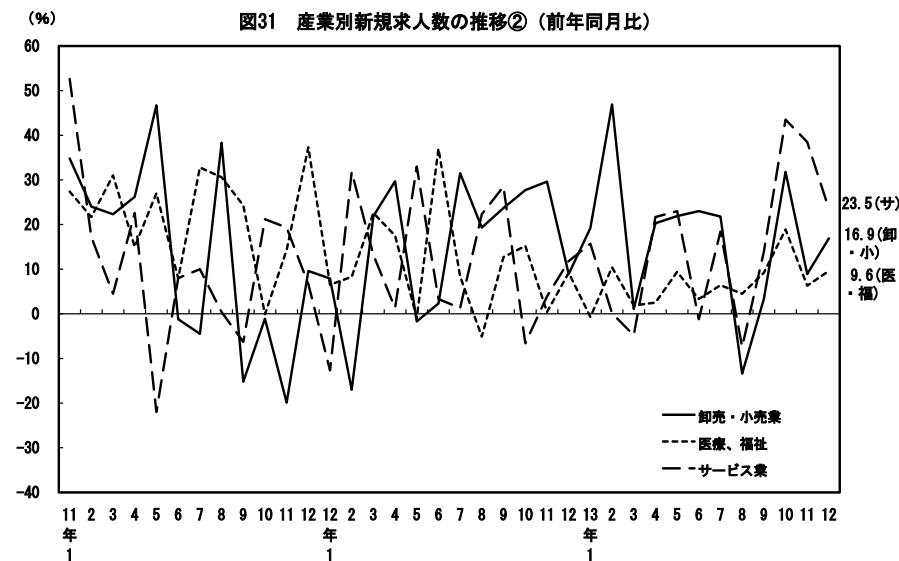
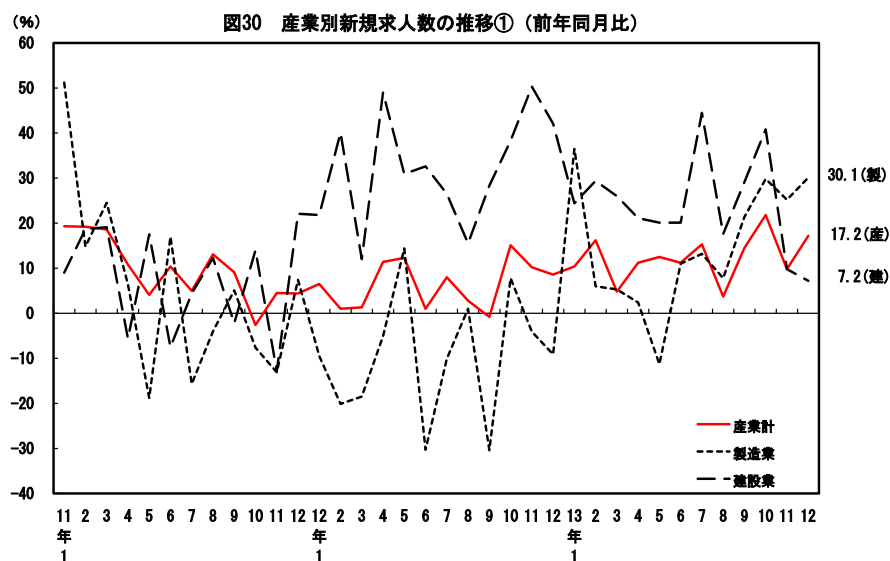
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28）、「常用パート」は1.13倍（前月差+0.06倍）で5か月連続の1倍台。また、「正社員」は0.52倍（同+0.04倍）となり、依然、低水準で推移しているが、7か月連続で上昇している。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は5,948人、同-18.2%で、8か月連続かつ大幅に前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



12月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、4か月連続ですべての業種で前年を上回り、なかでも、「建設業」は25か月連続（463人、同+7.2%）、「医療、福祉」は11か月連続（1,709人、同+9.6%）、「製造業」は7か月連続（1,196人、同+30.1%）、「サービス業」（1,137人、同+23.5%）と「卸売業、小売業」（817人、同+16.9%）は4か月連続のそれぞれプラスとなっている。



また、10月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.4、同+0.7%で、3か月ぶりに前年を上回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は117.5、同+8.7%で、7か月連続で前年を上回っている(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

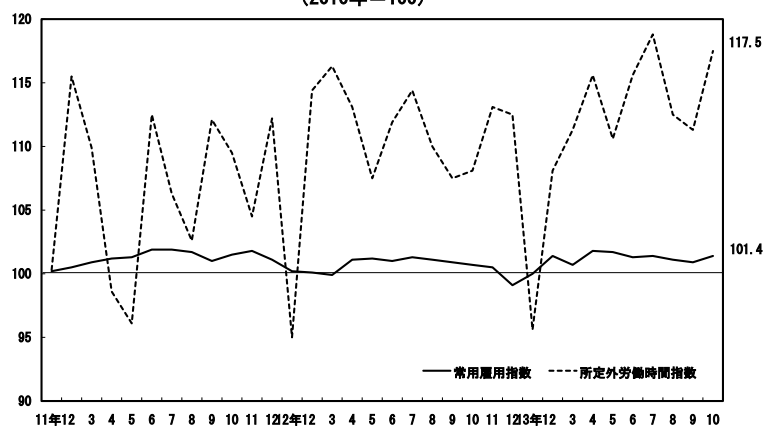
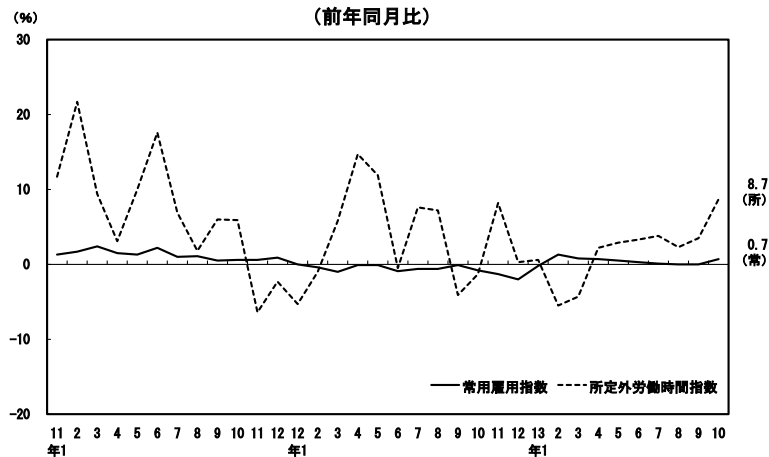
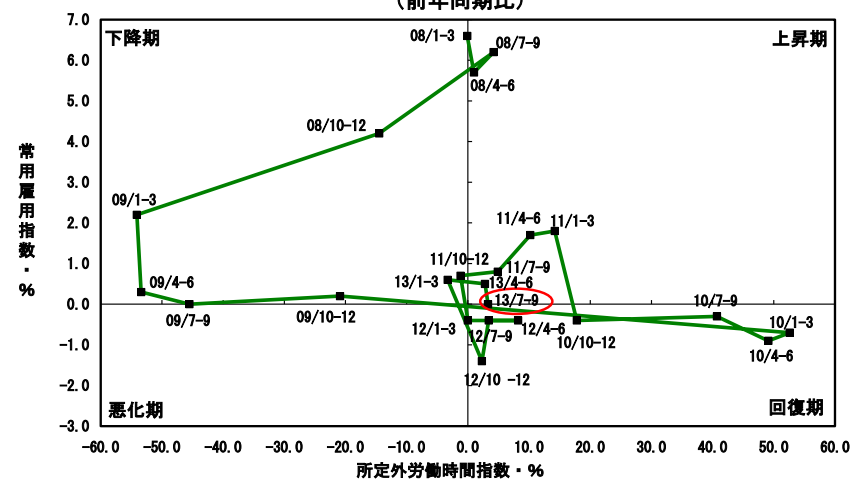


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は同水準となり(前年同期比0.0%)、所定外労働時間指数は前期に続きプラスとなったため(同+3.3%)、「上昇期」と「回復期」の間にある。今後の動向が注目される。

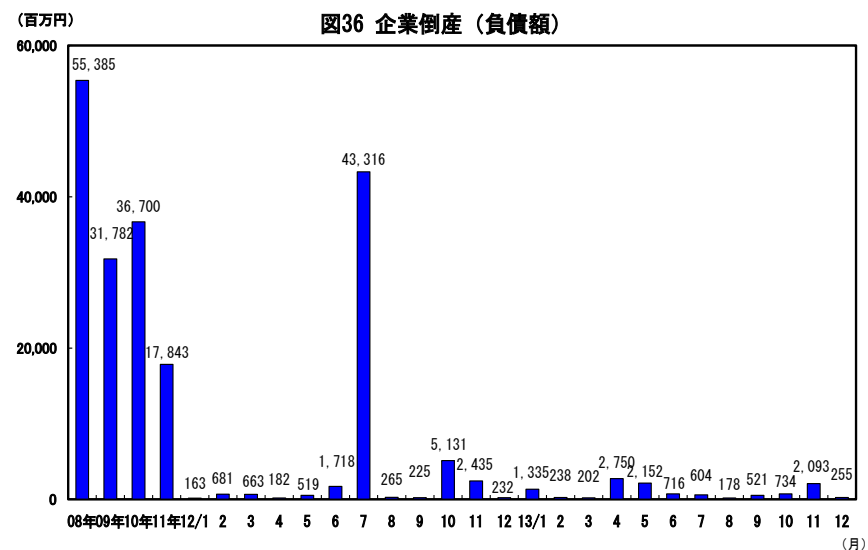
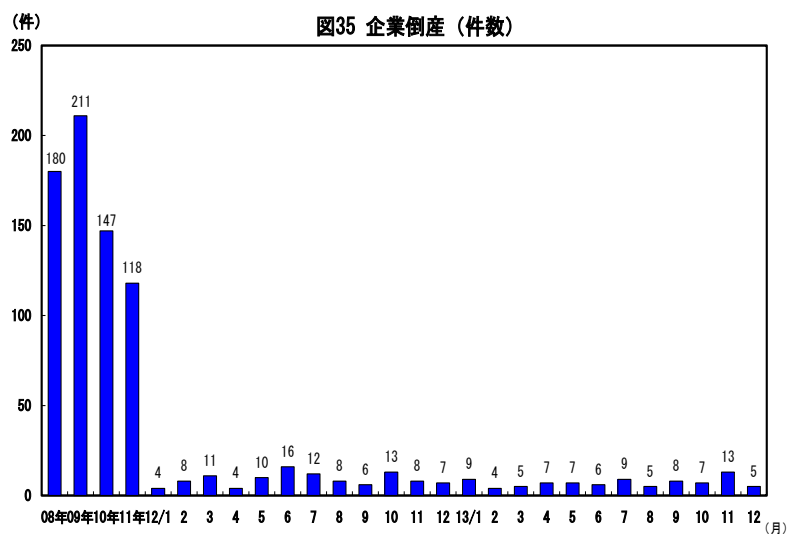
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は再び一ケタとなったものの、金額は3か月ぶりの増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差－2件）で再び前年を下回り、一ケタとなったが、負債総額は約255百万円（同+23百万円）で、3か月ぶりに前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

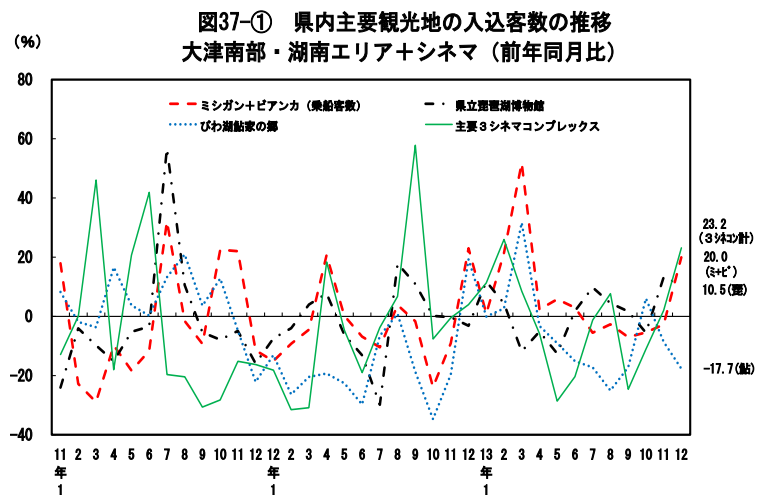
業種別では「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「小売業」が1件。原因別では「過小資本」が4件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では5件のうち4件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

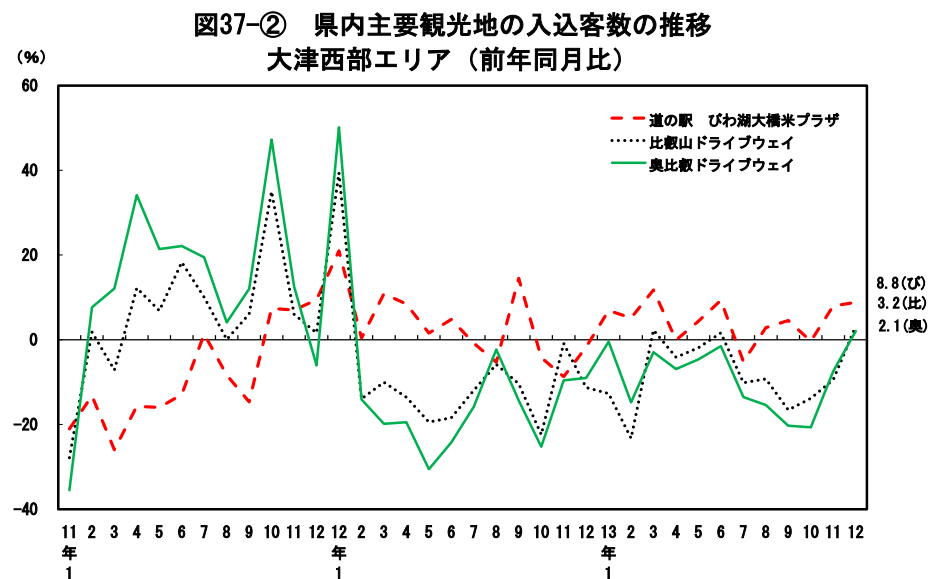
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………12月	6,972人	(前年同月比 +20.0%)
県立琵琶湖博物館……………12月	10,823人	(同 +10.5%)
びわ湖鮎家の郷……………12月	15,400人	(同 -17.7%)
主要3シネマコンプレックス……………12月	41,534人	(同 +23.2%)



### 【②大津西部エリア】

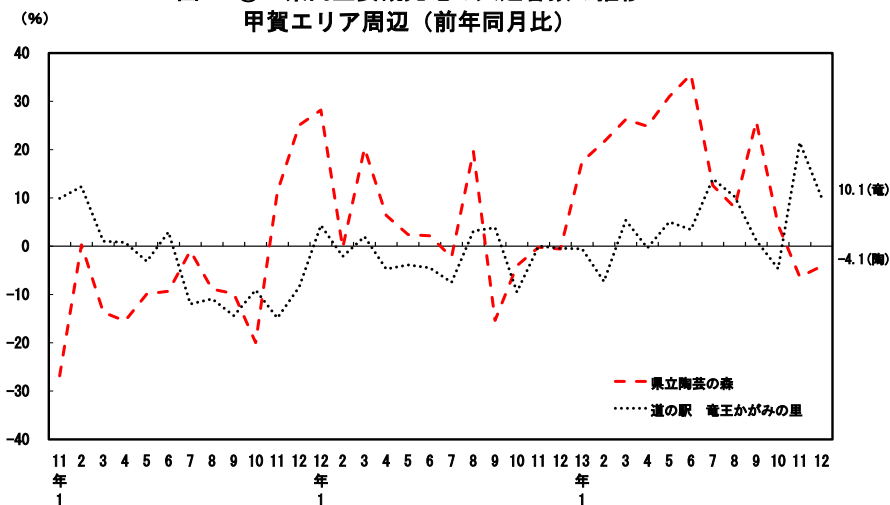
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…12月	40,952人	(同 + 8.8%)
比叡山ドライブウェイ……………12月	25,153人	(同 + 3.2%)
奥比叡ドライブウェイ……………12月	12,840人	(同 + 2.1%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………12月 17,039人 (同 - 4.1%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………12月 53,097人 (同 +10.1%)

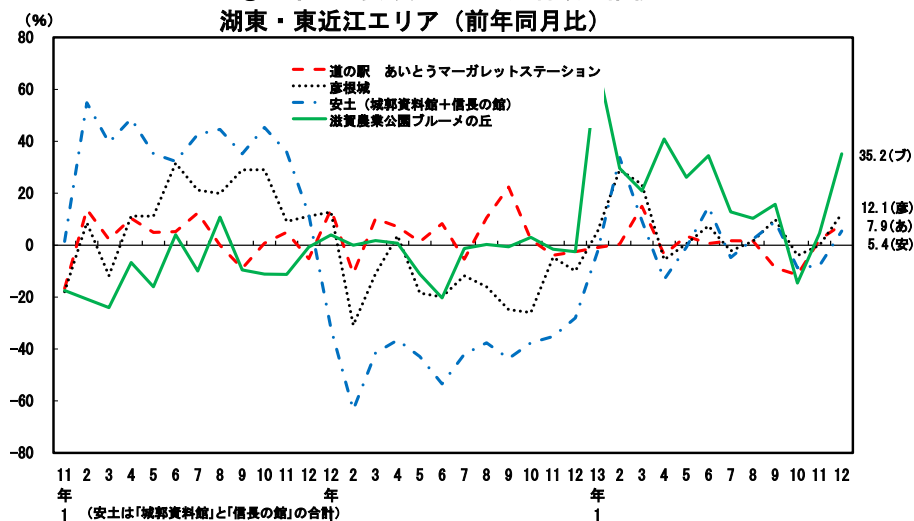
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …12月 23,389人 (同 + 7.9%)  
 彦根城……………12月 36,317人 (同 +12.1%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………12月 3,258人 (同 + 5.4%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月 5,315人 (同 +35.2%)

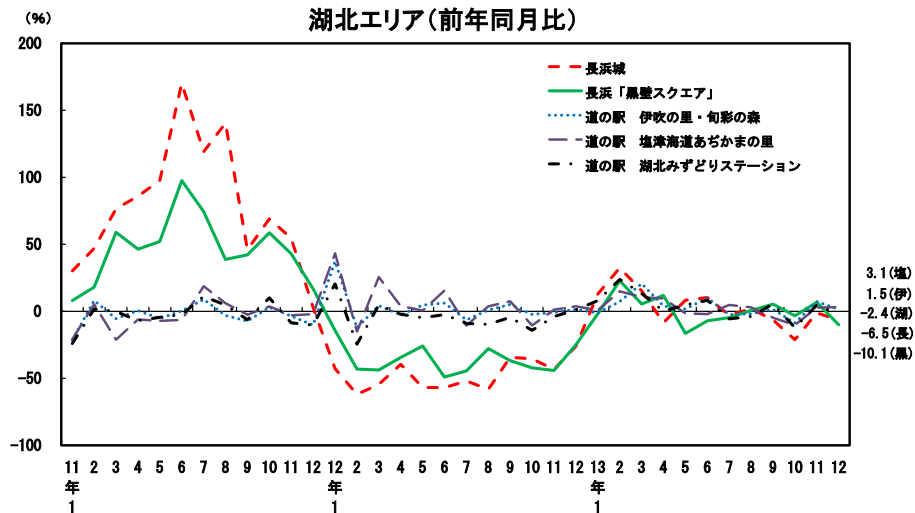
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………12月 3,682人 (同 - 6.5%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 55,793人 (同 -10.1%)  
 〈修正：11月112,990人 (同 + 6.7%)〉  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 28,043人 (同 + 1.5%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………12月 37,299人 (同 + 3.1%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………12月 32,488人 (同 - 2.4%)

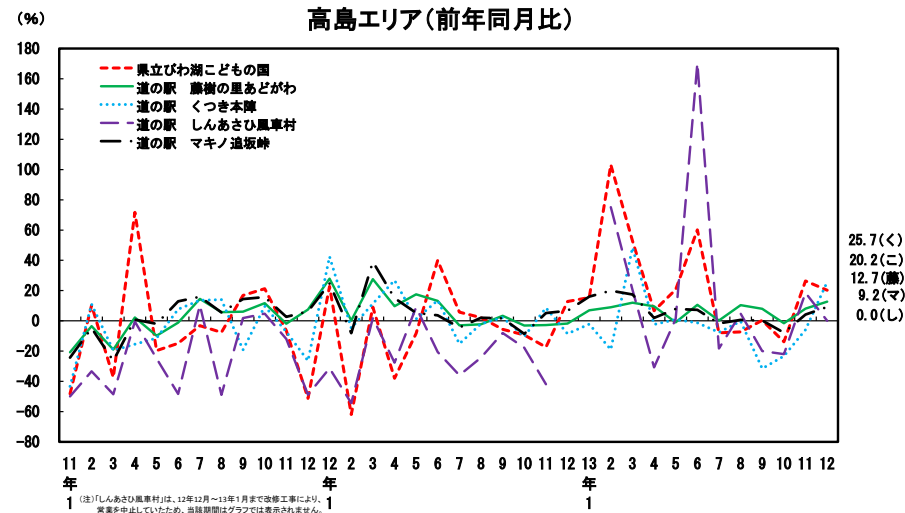
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………12月 2,294人 (同 +20.2%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 68,400人 (同 +12.7%)  
 // : くつき本陣 ……………12月 13,285人 (同 +25.7%)  
 // : しんあさひ風車村……………12月 1,486人 (前年が休館のため計算不可)  
 // : マキノ追坂峠……………12月 12,250人 (同 + 9.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)





## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

25年12月の売上は前年同月比3.7%減、平成25年通期(1~12月)の売上は前年比較12.7%減となった。生糸の仕入価格が高騰しているが価格転嫁できておらず、厳しい状態が続いている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

台風18号の影響もあり、25年9月の売上は大きく減少したが、10月は同3.2%減まで回復。11月は道路も復旧し、「馬」の干支置物の生産も増加したことから同2.2%増となった。

信楽焼との新たな波として息づいている陶人形を紹介する「第6回陶人形展」が、12月21日から1月26日まで信楽伝統産業会館で開催された。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年下期(7月~12月)のバルブ生産高は、前年同期比9.3%増(10億4,600万円増)の123億4,700億円となった。この結果、平成25年通期のバルブ生産高は、前年比較6.2%増(13億3,200万円増)の227億8,900万円となった。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年通期の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年度より生産高は増加すると予想している。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

2月28日から3月2日まで表参道のギャラリーで「近江の麻展(すてきスタイル)」が開催される(湖東繊維工業協同組合が主催)。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

糸値が高値で安定しており楽観できる状況ではない。消費税増税前の駆け込みと思われる受注増が見られる。

例年の素材展「ビワタカシマ」が、2月20日~21日に東京、3月6日~7日に大阪で開催されることが決定した。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風が見込まれる。大手製薬会社からの受託加工については、まず安定的な受注を確保している。

## 《トピックス》

### 【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

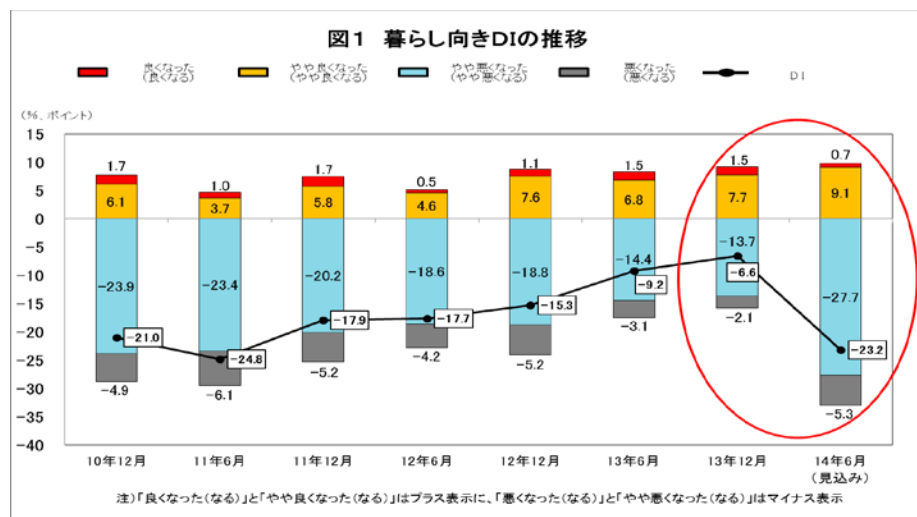
#### —暮らし向きは回復するも、半年後は悪化の見通し—

調査名：「2013年冬季、物価と消費に関するアンケート」  
 調査時期：2013年12月11日～13日の3日間  
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住者のみ）  
 有効回答数：679人

#### ◆【暮らし向きDI】…回復するも、半年後は悪化の見通し

現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-6.6となり、前回（13年6月：-9.2）から2.6ポイント上昇した。「アベノミクス」効果による株価の上昇や消費マインドの回復などから、「暮らし向きDI」は上昇したとみられる。

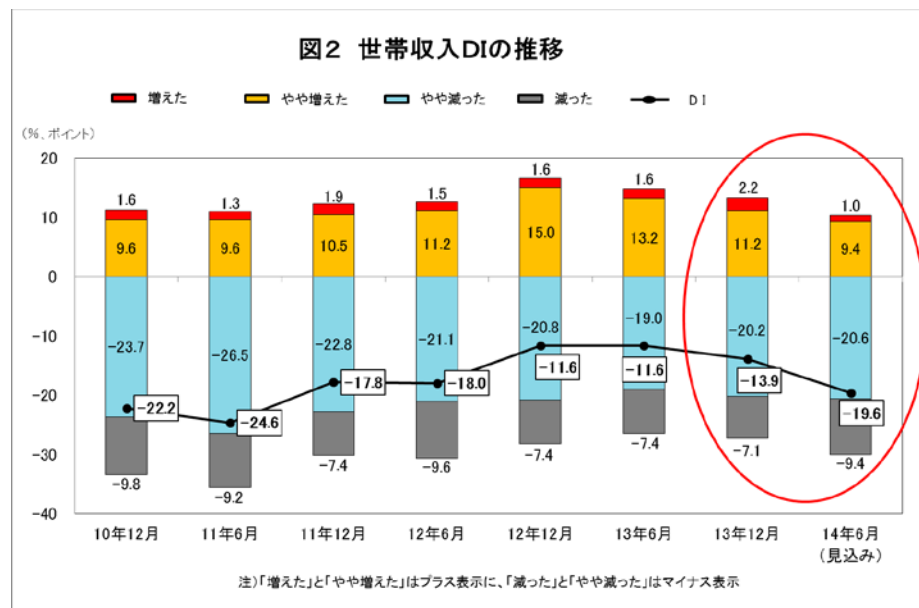
半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した割合が大幅に増え、「暮らし向きDI」（同上）は-23.2と、現状（-6.6）から16.6ポイント下落する見通しである。



#### ◆【世帯収入DI】…減少、半年後はさらに悪化の見通し

現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-13.9で、前回（13年6月：-11.6）から-2.3ポイント低下した。

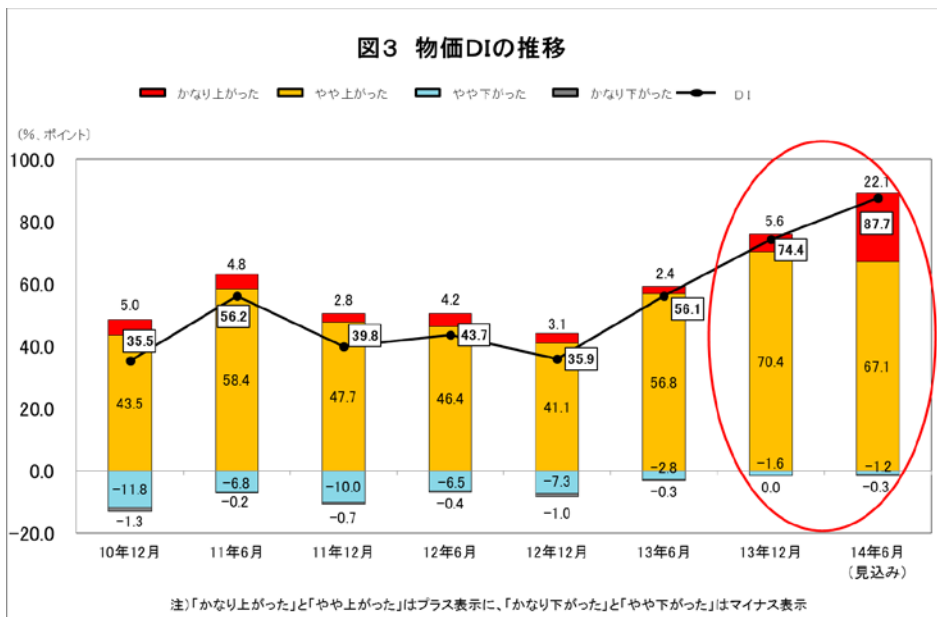
半年後の「世帯収入DI」（同上）は-19.6で、現状（-13.9）から-5.7ポイント低下する見通しである。今後も、厳しい所得環境が続くと見られる。



◆【物価DI】…物価は上昇、今後も上昇基調が続く見通し

現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+74.4となり、前回（13年6月：+56.1）から+18.3ポイントと大幅に上昇した。円安による輸入価格の上昇や、燃料・光熱費の上昇などから食料品や日用品などの値上げが続いている。

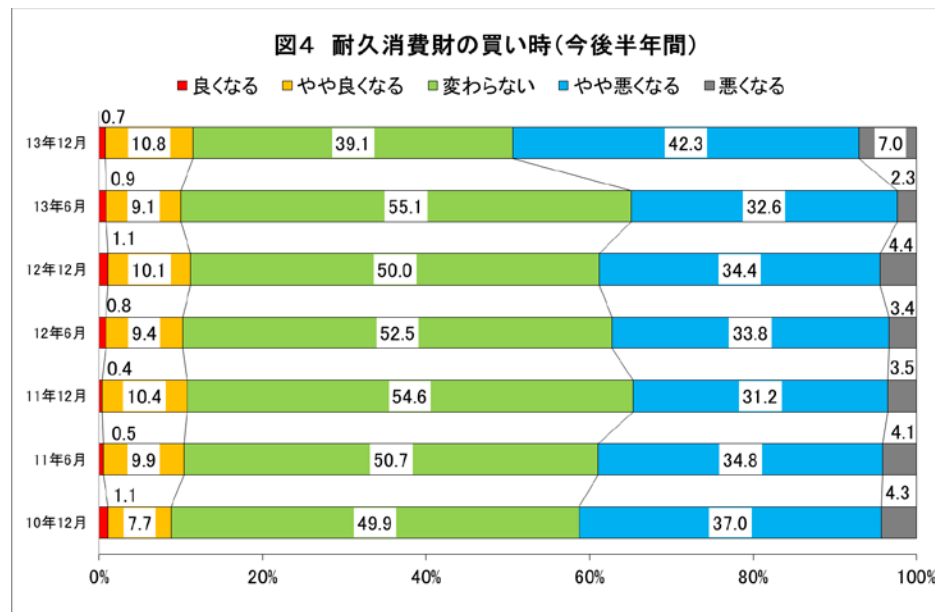
半年後の「物価DI」（同上）は+87.7で、現状（+74.4）から+13.3ポイントとさらに上昇する見通しである。



◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が11.5%と、前回（13年6月：10.0%）から1.5ポイント上昇した。

一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は49.3%で、前回（34.9%）から+14.4ポイントと大幅に上昇した。4月に予定されている消費税率引き上げなどで、「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した割合は約5割になり、依然、厳しい状態が続く。



## 【特別項目：消費税率引き上げ前の駆け込み購入について】

### ◆消費税率引き上げ前の駆け込み購入は、3割が「家電製品」

「消費税率が8%に引き上げられる前に、購入する(した)もの」(複数回答)についてたずねたところ、「特になし」と回答した人が最も多いものの(34.7%)、「家電製品」が3割にのぼり(30.8%)、「自動車」(18.1%)、「旅行・レジャー」(17.6%)と続いた。増税前に家電製品の購入を考えている人は多いようだ。

また、購入物の中で、上位4項目の購入時期をみると、「家電製品」は2013年12月～14年1月と増税直前の3月に購入すると回答した人が多く、「自動車」は13年12月が多いものの14年1月以降に購入すると回答する人も多かった。「旅行・レジャー」は増税前の1月～3月が多く、「日用品」については買いだめの理由からか2月と3月に購入すると回答する人が多かった。

## 購入時期(上位4項目)

(単位:人)

	2013年 12月	2014年1 月	2月	3月	4月以降
家電製品	39	27	19	28	10
自動車	16	12	12	12	12
旅行・レジャー	11	19	20	18	9
日用品	15	8	22	44	3

### ◆消費税率引き上げ後は、「外食費」「衣料費」「食料費」を節約

「消費税率が8%に引き上げられた後に、節約する予定があるもの」(複数回答)をたずねたところ、「外食など飲食費」が最も多く(48.9%)、次いで「衣料費」(43.9%)、「食料費」(40.7%)、「光熱・水道費」(38.1%)と続いた。外食費や衣料費といった“不要不急の費用”と、食料費や光熱・水道費といった“努力で節約できる費用”が上位項目を占めた。

一方、「趣味・自己啓発費」(8.7%)、「住居費」(5.2%)、「生保・損保等の保険料」(4.8%)、「保健・医療費」(2.6%)、「(子どもや孫の)教育費」(1.8%)は10%以下にとどまった。教育や健康、住居にかかわる支出額については、消費税率引き上げの影響は少ないようだ。

図5 消費税率引き上げ前に購入する(した)もの(複数回答)

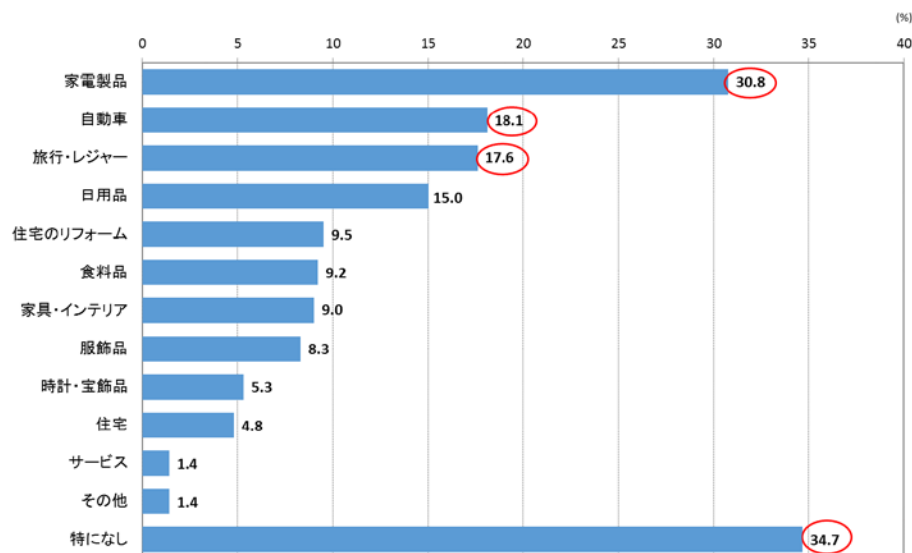
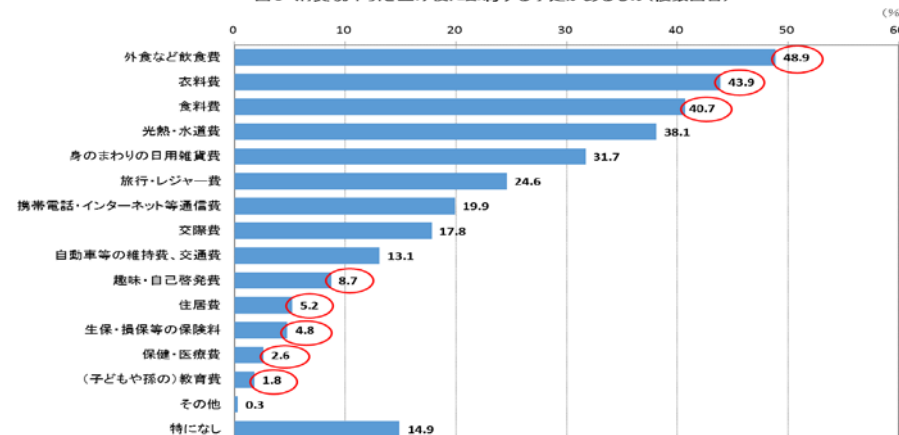


図6 消費税率引き上げ後に節約する予定があるもの(複数回答)



《ご参考①：国内景気の動向》 (26年1月17日：内閣府)

月例経済報告

平成26年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)</li> <li>・12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>・12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議)</li> <li>・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> <li>・12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定)</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直している。	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
設備投資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2014. 2. 4)



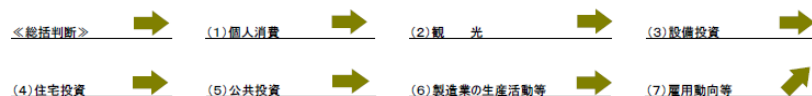
管内金融経済概況  
< 2014年2月4日 >  
日本銀行 京都支店  
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資、公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、緩やかに改善しており、雇用者所得も下げ止まっている。

### 管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上